

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月21日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R・広報室長

大阪府

氏名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	241,670	4.0	14,535	8.5	19,538	2.4
12年 3月期	251,629	6.0	15,886	21.5	20,011	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,565	32.6	11.92	11.79	1.6	4.4	8.1
12年 3月期	6,770	30.5	18.17	17.70	2.6	4.6	8.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 382,863,603 株 12年 3月期 372,549,722 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,445	75.5	1.2
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,386	50.0	1.2

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 0円 50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	448,979	281,805	62.8	736.05
12年 3月期	446,505	277,387	62.1	724.51

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 382,863,603 株 12年 3月期 382,863,603 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	8,000	4,500	4.50	-	-
通期	245,000	18,500	10,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 12銭

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期(第120期) (12.4.1~13.3.31)	前期(第119期) (11.4.1~12.3.31)	増 減
経常損益の部	営業収益			
	売上高	241,670	251,629	9,958
	営業費用			
	売上原価	183,771	189,773	6,001
	(売上総利益)	(57,898)	(61,856)	(3,957)
	販売費及び一般管理費	43,363	45,969	2,606
	営業費用計	227,135	235,743	8,607
	営業利益	14,535	15,886	1,351
	営業外収益			
	受取利息及び配当金	4,747	5,159	411
有価証券運用益	3,014	-	3,014	
雑収益	2,795	2,807	11	
営業外収益計	10,558	7,966	2,591	
営業外費用				
支払利息及び割引料	1,489	1,887	398	
雑損失	4,065	1,953	2,111	
営業外費用計	5,554	3,841	1,713	
経常利益	19,538	20,011	472	
特別損益の部	特別利益			
	有形固定資産売却益	1,544	947	596
	投資有価証券売却益	1,331	2,191	859
	関係会社株式売却益	149	-	149
	特別利益計	3,025	3,138	113
	特別損失			
	構造改善特別損失	8,308	-	8,308
	退職給付関連費用	6,232	9,492	3,259
	長期貸付金為替評価損	-	2,559	2,559
	その他特別損失	304	-	304
特別損失計	14,844	12,051	2,793	
税引前当期純利益	7,719	11,098	3,379	
法人税、住民税及び事業税	4,880	7,750	2,870	
法人税等調整額	1,726	3,422	1,696	
法人税等計	3,154	4,328	1,174	
当期純利益	4,565	6,770	2,205	
前期繰越利益	3,724	4,194	469	
中間配当額	1,722	1,663	59	
利益準備金積立額	172	166	5	
当期末処分利益	6,394	9,135	2,740	

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>199,242</u>	<u>162,013</u>	<u>37,228</u>
現金及び預金	12,858	7,708	5,150
受取手形	9,592	9,319	273
売掛金	62,900	58,712	4,188
有価証券	31,162	25,966	5,196
自己株式	1	2	1
製品	29,728	32,723	2,994
原材料	3,694	3,536	157
仕掛品	7,749	7,984	235
貯蔵品	4,107	4,524	417
繰延税金資産	2,962	1,491	1,471
短期貸付金	29,837	6,809	23,028
その他流動資産	5,142	3,563	1,579
貸倒引当金	494	327	167
<u>固定資産</u>	<u>249,737</u>	<u>284,491</u>	<u>34,753</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>78,319</u>	<u>82,111</u>	<u>3,792</u>
建物	22,788	22,878	89
構築物	4,621	4,592	29
機械装置	35,969	40,219	4,250
車両運搬具	79	97	18
工具器具備品	1,513	1,663	150
土地	8,144	8,841	697
建設仮勘定	5,202	3,818	1,383
<u>無形固定資産</u>	<u>425</u>	<u>439</u>	<u>13</u>
ソフトウェア	353	355	2
施設利用権	72	83	11
<u>投資等</u>	<u>170,992</u>	<u>201,940</u>	<u>30,947</u>
投資有価証券	68,129	71,124	2,995
子会社株式	18,467	17,496	970
出資金	670	905	234
長期貸付金	23,039	43,340	20,301
年金保険積立金	53,238	59,876	6,638
長期前払費用	1,309	1,459	150
繰延税金資産	4,181	6,328	2,147
その他投資等	3,411	3,428	16
貸倒引当金	1,454	1,442	12
株式評価性引当金	-	577	577
<u>資産合計</u>	<u>448,979</u>	<u>446,505</u>	<u>2,474</u>

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>80,790</u>	<u>65,893</u>	<u>14,897</u>
支 払 手 形	5,617	5,358	258
買 掛 金	35,973	36,692	718
短期借入金	2,038	1,821	217
社 債	1,000	-	1,000
(償還1年以内)			
転換社債	14,873	-	14,873
(償還1年以内)			
未 払 金	3,689	3,279	409
未 払 費 用	7,412	6,859	553
未払法人税等	967	3,445	2,477
預 り 金	9,138	8,435	703
その他流動負債	79	0	78
<u>固定負債</u>	<u>86,384</u>	<u>103,224</u>	<u>16,839</u>
社 債	33,500	38,500	5,000
転換社債	23,393	38,266	14,873
長期借入金	2,300	2,908	608
長期預り金	4,220	2,561	1,658
退職給与引当金	-	11,163	11,163
退職年金引当金	-	9,006	9,006
退職給付引当金	22,029	-	22,029
役員退職慰労引当金	826	817	8
その他固定負債	114	-	114
<u>負債合計</u>	<u>167,174</u>	<u>169,117</u>	<u>1,942</u>
(資 本)			
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>-</u>
資 本 金	88,955	88,955	-
<u>法定準備金</u>	<u>93,490</u>	<u>93,139</u>	<u>351</u>
資本準備金	87,098	87,098	-
利益準備金	6,391	6,040	351
<u>剰余金</u>	<u>96,001</u>	<u>95,292</u>	<u>708</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-
退職手当準備金	2,003	2,003	-
特別償却積立金	346	409	62
圧縮記帳積立金	1,155	645	510
別途積立金	85,000	82,000	3,000
当期末処分利益	6,394	9,135	2,740
(うち当期純利益)	(4,565)	(6,770)	(2,205)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>3,357</u>	<u>-</u>	<u>3,357</u>
その他有価証券評価差額金	3,357	-	3,357
<u>資本合計</u>	<u>281,805</u>	<u>277,387</u>	<u>4,417</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>448,979</u>	<u>446,505</u>	<u>2,474</u>

利益処分案

(単位：百万円)

	当期(第120期) (12.4.1~13.3.31)	前期(第119期) (11.4.1~12.3.31)
当期末処分利益	6,394	9,135
特別償却積立金取崩額	82	95
圧縮記帳積立金取崩額	29	8
計	6,506	9,239
これを次の通り処分いたします。		
利益準備金	178	179
配当金	1,722	1,722
	〔1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭〕	〔1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭〕
役員賞与金 (うち監査役分)	55 (5)	60 (6)
別途積立金	-	3,000
特別償却積立金	134	33
圧縮記帳積立金	407	519
圧縮特別勘定積立金	275	-
次期繰越利益	3,734	3,724

(注) 中間配当金

	1,722百万円	1,663百万円
	〔1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭〕	〔1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券…………… 時価法（売却原価は移動平均法により算出）
- 満期保有目的債券…………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- 貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産…………… 建物（建物附属設備を含む）は定額法
建物以外は定率法
- 無 形 固 定 資 産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 退 職 給 付 引 当 金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異（6,232百万円）については、当期に全額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度より費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	債券、社債

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1) 子会社に対する売上高	75,201 百万円	64,358 百万円
(2) 子会社からの仕入高	41,921 百万円	43,410 百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	8,081 百万円	5,193 百万円

貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	53,479 百万円	24,819 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	21,407 百万円	41,805 百万円
(3) 子会社に対する短期金銭債務	9,807 百万円	9,247 百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	323,107 百万円	312,989 百万円
(5) 重要な外貨建資産・負債		
短期貸付金	6,294 百万円	84 百万円
	(DM 86,000 千等)	(US\$ 800 千等)
子会社株式	13,729 百万円	13,729 百万円
	(US\$ 55,530 千等)	(US\$ 55,530 千等)
長期貸付金	2,230 百万円	5,753 百万円
	(US\$ 18,000 千等)	(DM 86,000 千等)
(6) 担保に供している資産		
投資有価証券	- 百万円	99 百万円
(7) 保証債務	15,667 百万円	15,781 百万円
(8) 自己株式の数	1,293 株	2,354 株
(9) 一株当たりの当期純利益	11.92 円	18.17 円
(10) 時価評価によって増加した純資産額		
(商法第290条第1項第6号に規定する純資産額)	3,532 百万円	- 百万円
(11) 期末満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	1,635 百万円	
支払手形	942 百万円	

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は6,655百万円減少している。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。

また、退職給与引当金及び退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は300百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期が到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果期首時点において、流動資産の有価証券が368百万円増加し、投資有価証券は368百万円減少している。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は830百万円増加している。

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
（内訳）普通配当	9.00	4.50	4.50	9.00	4.50	4.50
特別配当	8.00	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00
	1.00	0.50	0.50	1.00	0.50	0.50

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	車輦運搬具	109百万円	123百万円
	工具器具備品	1,288 "	1,210 "
	合計	1,398 "	1,333 "
減価償却累計額相当額	車輦運搬具	72 "	72 "
	工具器具備品	686 "	625 "
	合計	758 "	697 "
期末残高相当額	車輦運搬具	37 "	50 "
	工具器具備品	602 "	584 "
	合計	639 "	635 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	280 百万円	282 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>359 百万円</u>	<u>353 百万円</u>
合 計	639 百万円	635 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	293 百万円	299 百万円
減価償却費相当額	293 百万円	299 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	- 百万円	9 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合 計	- 百万円	9 百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)
未払事業税他	302 百万円
未払費用(賞与)	923
その他	1,735
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,962</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	2,962

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)
退職給付引当金	7,048 百万円
その他	1,112
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>8,162</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,293
固定資産特別償却積立金	285
その他有価証券評価差額金	2,402
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,981</u>
繰延税金資産の純額	4,181

役員の変動（6月28日付）

1. 新任取締役候補者

たけうち のぶすけ
竹内 信亮 （現 倉敷事業所長）

2. 新任監査役候補者

なかの たつや
監査役（常勤） 中野 達也 （現 取締役）

かしわばら かずひで
監査役（非常勤） 柏原 一英 （現 興銀システム開発株式会社 取締役社長）

3. 退任予定取締役

まき ひるみ
専務取締役 牧 博三 （当社 常務理事就任予定）

なかの たつや
取締役 中野 達也 （当社 監査役就任予定）

おだ しんさく
取締役 小田 晋作

4. 退任予定監査役

ないとう たいじ
監査役（常勤） 内藤 泰二

おおうち てるゆき
監査役（非常勤） 大内 照之

5. 全従業員の役職（6月28日付、印：新任）

代表取締役会長	松尾 博人
代表取締役社長	和久井 康明
常務取締役	櫛田 浩一
常務取締役	林 雅之
常務取締役	松澤 晰
常務取締役	貝原 正博
常務取締役	藪田 勉
取締役相談役	中村 尚夫
取締役	港野 尚武
取締役	岸 勝彦
取締役	関谷 洋輔
取締役	大橋 克巳
取締役	木村 哲三
取締役	水島 惺
取締役	田中 隼介
取締役	和食 征二
取締役	菊地 晃一
取締役	竹内 信亮
監査役（常勤）	井上 淳
監査役（常勤）	大森 史朗
監査役（常勤）	中野 達也
監査役（非常勤）	柏原 一英

6. 新任取締役候補者略歴

たけうち のぶすけ
竹内 信亮 昭和19年10月11日生

最終学歴	昭和44年	3月	京都大学工学部(修士)卒
職歴	昭和44年	4月	株式会社クラレ入社
	昭和63年	6月	ポリエステル繊維事業本部事業企画部主席部員
	平成4年	6月	ポリエステル繊維事業本部生産技術部長
	平成9年	6月	クラリーノ事業本部副本部長
	平成11年	6月	玉島工場長
	平成12年	7月	理事
	平成13年	4月	倉敷事業所長

7. 新任監査役候補者略歴

なかの たつや
中野 達也 昭和16年2月7日生

最終学歴	昭和40年	3月	京都大学工学部(修士)卒
職歴	昭和40年	4月	株式会社クラレ入社
	昭和61年	6月	クラリーノ事業本部生産技術部長
	平成4年	6月	クラリーノ事業本部副本部長
	平成7年	6月	岡山工場長
	平成7年	6月	取締役

かしわばら かずひで
柏原 一英 昭和11年2月2日生

最終学歴	昭和34年	3月	慶応義塾大学経済学部卒
職歴	昭和34年	4月	株式会社日本興業銀行入行
	昭和62年	6月	同行 取締役
	平成2年	6月	同行 常務取締役
	平成6年	6月	興銀システム開発株式会社 取締役社長